

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	18,232,426	流動負債	8,025,968
現金預金	3,637,462	工事未払金	2,670,553
受取手形	388,131	短期借入金	640,000
電子記録債権	1,248,870	未払金	265,241
完成工事未収入金	4,778,088	未払法人税等	772,873
不動産事業未収入金	63,808	未成工事受入金	2,378,264
契約資産	5,876,586	完成工事補償引当金	17,609
未成工事支出金	1,348,986	賞与引当金	370,000
材料貯蔵品	25,446	工事損失引当金	82,000
販売用不動産	16,000	その他	829,426
その他	874,989	固定負債	5,351,564
貸倒引当金	△25,945	長期借入金	1,227,500
固定資産	31,649,066	長期預り敷金保証金	1,262,199
有形固定資産	13,702,096	繰延税金負債	2,392,413
建物	6,276,325	退職給付引当金	323,144
構築物	248,539	その他	146,307
機械装置	234,851	負債合計	13,377,533
車両運搬具	3,331	純資産の部	
工具器具備品	41,361	株主資本	32,840,897
土地	5,385,383	資本金	3,000,012
リース資産	49,677	資本剰余金	1,658,242
建設仮勘定	1,462,625	資本準備金	1,658,242
無形固定資産	209,325	利益剰余金	28,292,749
ソフトウェア	175,590	利益準備金	750,003
その他	33,735	その他利益剰余金	27,542,746
投資その他の資産	17,737,645	固定資産圧縮積立金	2,324,521
投資有価証券	16,365,650	別途積立金	7,700,000
関係会社株式	590,035	繰越利益剰余金	17,518,224
長期営業外未収入金	55,000	自己株式	△110,107
その他	727,996	評価・換算差額等	3,663,062
貸倒引当金	△1,038	その他有価証券評価差額金	3,663,062
		純資産合計	36,503,960
資産合計	49,881,493	負債・純資産合計	49,881,493

損益計算書

(令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

売上高		25,307,132
完成工事高	23,277,093	
不動産事業売上高	2,030,038	
売上原価		20,273,656
完成工事原価	19,378,996	
不動産事業売上原価	894,659	
売上総利益		5,033,476
完成工事総利益	3,898,097	
不動産事業総利益	1,135,378	
販売費及び一般管理費		1,889,585
営業利益		3,143,891
営業外収益		484,341
受取利息配当金	452,817	
その他	31,524	
営業外費用		52,557
支払利息	37,864	
その他	14,693	
経常利益		3,575,675
特別利益		6,340
固定資産売却益	5,885	
その他	454	
特別損失		1,014
固定資産除却損	1,014	
税引前当期純利益		3,581,000
法人税、住民税及び事業税		1,065,948
法人税等調整額		△ 26,964
当期純利益		2,542,017

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・未成工事支出金 … 個別法による原価法

・販売用不動産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・材料貯蔵品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、賃貸用の固定資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異、過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理することとしております。

（4）収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

鉄構建設事業においては、顧客と請負工事契約を締結しており、顧客との合意により定められた工事を完成させ、引き渡しを行う履行義務を有しております。当該契約については、主に一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。また、納期までに製品を引き渡す履行義務を有している取引については一時点で履行義務が充足されるものと判断し、当該引き渡し時点において収益を認識しております。

不動産事業における不動産の販売は不動産を引き渡す履行義務を有しており、一時点で履行義務が充足されるものと判断し、不動産の引き渡し時点において収益を認識しております。

不動産の賃貸業務については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づいて収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行っております。

この結果、当期の売上高及び売上原価が6,764,699千円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りに関する注記については、連結注記表 4. 会計上の見積りに関する注記に記載しております。

一定の期間にわたり履行義務が充足される

契約に係る完成工事高 10,765,665 千円

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	491,468 千円
構 築 物	4,153
機 械 装 置	785
土 地	2,570,483
投資有価証券	4,173,298
計	7,240,189

② 担保に係る債務

短期借入金	640,000 千円
長期借入金	1,097,500
計	1,737,500

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,351,849 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	501,432 千円
長期金銭債権	519,311
短期金銭債務	548,271
長期金銭債務	35,833

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 335,238 千円

仕 入 高 4,762,660

営業取引以外の取引による取引高 32,187

(2) 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

82,000 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 265,681 株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

なお、評価性引当額 1,482,186 千円を計上しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
子会社	㈱札幌巴コーポレーション	所有 直接 87.5%	製品の加工 役員の兼任	鋼構造物の 外注加工他 (注1)	2,893,029	工事未払金 未払金	338,779 3,608
	㈱東北巴コーポレーション	所有 直接 70.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	650,000 4,363	その他 (短期貸付金) その他 (長期貸付金)	170,000 460,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱札幌巴コーポレーションへの鋼構造物の外注加工は、市場価格並びに同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

(注2) ㈱東北巴コーポレーションに対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 901円39銭

1株当たりの当期純利益 62円76銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

12. その他の注記

金額の表示

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。